



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	64,471	1.4	3,465	102.1	3,332	111.3	3,212	213.8
27年12月期第3四半期	63,554	△3.3	1,714	3.6	1,576	6.7	1,023	11.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,915百万円 (64.1%) 27年12月期第3四半期 1,167百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	53.87	—
27年12月期第3四半期	17.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	84,709	—	40,204	—	47.5	—
27年12月期	87,801	—	38,739	—	44.1	—

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 40,198百万円 27年12月期 38,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	△1.7	3,150	33.8	3,000	28.9	2,000	67.8	33.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	62,074,351 株	27年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,447,233 株	27年12月期	2,438,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	59,631,644 株	27年12月期3Q	59,651,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用あたりの注意事項等については、【添付資料】2P「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の低迷や個人消費の停滞は続いているものの、年初から進んだ急激な円高・株安に一旦歯止めがかかったことや公的需要の下支えもあり、景気は徐々に上向いていく兆しが表れてもまいりましたが、まだ全体としては当面は横ばい圏内を脱し切れていない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業やその他事業を中心に売上高が増加したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は644億7千1百万円と前年同四半期比1.4%の増収となりました。

利益面では、合成樹脂事業における原材料価格低下の影響等により、営業利益は34億6千5百万円（前年同四半期比102.1%増）、経常利益は33億3千2百万円（前年同四半期比111.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、遊休資産の譲渡に伴う特別利益計上により32億1千2百万円（前年同四半期比213.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

新規顧客獲得に向けて営業活動を強化した結果、シュリンクフィルムを中心に販売数量が前年同四半期比4.0%増加しました。しかしながら販売単価引き下げの影響により、売上高は358億6百万円（前年同四半期比1.8%増）にとどまりました。営業利益は、足下では原油価格が上昇しているものの、当四半期連結累計期間までは原材料価格が総じて落ち着いていた影響に加え、不採算製品の見直しや歩留り改善等の固定費削減にも努めた結果34億5千9百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォン市場の成長が鈍化している影響により、売上高は182億3千4百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。一方、営業利益は当四半期連結累計期間より生産を開始した新用途製品の拡販に加え、新工場において歩留り改善や固定費削減に努めた結果7億円（前年同四半期比176.8%増）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードがフロア関連向けを中心に堅調に推移したことにより、売上高は60億2千5百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。営業利益は、増販効果に加え、接着剤等の原材料費が低下した影響等により6千9百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

〔その他〕

住宅着工数の増加を背景に木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業が着実に伸びました。また、ホテル事業では閏年に行われる四国遍路の逆打ちと3年毎に行われる瀬戸内国際芸術祭の集客効果が重なり順調に推移しました。その結果、売上高は44億4百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。営業利益は、コスト削減に努めた効果に加え、前年同四半期に多額の貸倒引当金を積み増した反動増もあり4億7千4百万円（前年同四半期比82.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億9千1百万円減少し、847億9百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少24億2千6百万円、投資有価証券の減少18億4千1百万円などによるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少21億5百万円、借入金の減少27億5千2百万円などにより前連結会計年度末に比べ45億5千6百万円減少し、445億4百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少12億9千2百万円などがありましたが、利益剰余金の増加27億6千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円増加し、402億4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.3ポイント上昇し、47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月29日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(固定資産除売却損)

固定資産除売却損には、新基幹システム導入計画の見直しに伴い、これまで固定資産に計上しておりました導入費用127百万円の除却が含まれております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,385	9,639
受取手形及び売掛金	25,534	22,817
電子記録債権	1,633	1,923
有価証券	56	200
商品及び製品	4,691	4,639
仕掛品	964	980
原材料及び貯蔵品	3,052	3,288
販売用不動産	156	134
繰延税金資産	145	424
その他	523	467
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	44,120	44,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,056	17,101
機械装置及び運搬具(純額)	8,435	7,551
土地	6,489	6,472
建設仮勘定	583	432
その他(純額)	421	393
有形固定資産合計	33,987	31,951
無形固定資産	355	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,624	6,783
繰延税金資産	83	571
その他	703	698
貸倒引当金	△72	△73
投資その他の資産合計	9,338	7,980
固定資産合計	43,680	40,213
資産合計	87,801	84,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,808	15,702
短期借入金	9,377	7,440
1年内返済予定の長期借入金	3,036	2,856
リース債務	568	20
未払法人税等	602	1,061
設備関係支払手形	12	5
賞与引当金	—	630
その他	5,975	5,842
流動負債合計	37,381	33,560
固定負債		
長期借入金	6,704	6,068
リース債務	20	5
繰延税金負債	140	18
退職給付に係る負債	3,755	3,850
その他	1,058	1,001
固定負債合計	11,679	10,944
負債合計	49,061	44,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	19,133	21,898
自己株式	△833	△836
株主資本合計	35,988	38,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,800	1,507
為替換算調整勘定	179	159
退職給付に係る調整累計額	△237	△219
その他の包括利益累計額合計	2,742	1,447
非支配株主持分	8	6
純資産合計	38,739	40,204
負債純資産合計	87,801	84,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	63,554	64,471
売上原価	55,196	54,151
売上総利益	8,358	10,319
販売費及び一般管理費		
販売手数料	135	156
運送費及び保管費	1,976	2,048
給料	1,488	1,510
賞与	207	292
賞与引当金繰入額	149	195
役員報酬	214	201
退職給付費用	110	94
減価償却費	116	128
研究開発費	772	673
貸倒引当金繰入額	58	△0
その他	1,413	1,553
販売費及び一般管理費合計	6,643	6,854
営業利益	1,714	3,465
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	74	76
為替差益	12	—
雑収入	92	102
営業外収益合計	183	180
営業外費用		
支払利息	200	147
為替差損	—	118
持分法による投資損失	95	—
雑損失	26	48
営業外費用合計	321	313
経常利益	1,576	3,332
特別利益		
固定資産売却益	22	1,303
特別利益合計	22	1,303
特別損失		
固定資産除売却損	99	270
投資有価証券評価損	—	0
特別退職金	5	8
特別損失合計	104	279
税金等調整前四半期純利益	1,494	4,356
法人税、住民税及び事業税	643	1,454
法人税等調整額	△172	△309
法人税等合計	470	1,144
四半期純利益	1,023	3,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,023	3,212

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,023	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△1,292
為替換算調整勘定	—	△22
退職給付に係る調整額	36	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	143	△1,296
四半期包括利益	1,167	1,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167	1,916
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,178	18,643	5,825	59,646	3,907	63,554	—	63,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	16	372	388	△388	—
計	35,194	18,643	5,825	59,663	4,280	63,943	△388	63,554
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,317	253	△7	2,563	259	2,823	△1,108	1,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,108百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,806	18,234	6,025	60,066	4,404	64,471	—	64,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	374	377	△377	—
計	35,810	18,234	6,025	60,069	4,779	64,849	△377	64,471
セグメント利益	3,459	700	69	4,229	474	4,704	△1,239	3,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,239百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。